



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 金城 一樹 TEL 03 (5730) 1110
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,178	—	△76	—	△72	—	△102	—
2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期 △102百万円 (—%) 2024年9月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△15.39	—	△4.6	△2.2	△2.4
2024年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の対前期増減率並びに2024年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,275	2,216	67.7	332.76
2024年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,216百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	36	△360	278	1,860
2024年9月期	—	—	—	—

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,626	14.1	△70	－	△68	－	△69	－	△10.40

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社C S－R、株式会社プレディア、除外 ー社 （社名）ー

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	6,662,300株	2024年9月期	6,598,800株
2025年9月期	41株	2024年9月期	41株
2025年9月期	6,638,598株	2024年9月期	6,591,049株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	2,893	6.1	△6	－	△0	－	△28	－
2024年9月期	2,725	12.3	△4	－	△3	－	△9	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	△4.34	－
2024年9月期	△1.42	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	3,006	2,291	76.2	343.98
2024年9月期	2,896	2,298	79.4	348.28

（参考）自己資本 2025年9月期 2,291百万円 2024年9月期 2,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「かかわる“C”（*1）に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに掲げ、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス（*2）の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態」および「公益資本主義（*3）の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態」の2つのビジョンの実現を目指しています。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や大阪・関西万博の開催を背景に、消費動向が緩やかな回復基調で推移しました。また、インバウンド需要の拡大も寄与し、訪日外客数は2025年9月単月で前年同月比13.7%増と、9月として過去最高を更新しました。年間累計でも過去最速で3,000万人を突破するなど、円安や訪日旅行ニーズの高まりを受けて、インバウンド需要の回復が経済全体の活性化を支えています。

一方、物価上昇や米国の通商政策、不安定な国際情勢、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な経営環境が続いています。特に、当社グループの主要顧客が属するローカルビジネス業界においては、慢性的な人手不足に伴う人件費負担の増大に加え、米をはじめとする食材・物流・光熱費の上昇が収益を圧迫しています。

このような経済環境のもと、ローカルビジネス業界では、インバウンド需要の取り込み強化や、収益改善に向けた業務効率化・デジタル活用の重要性が一層高まっています。当社グループは、これらの状況を踏まえ、SaaS型マーケティングツール、コンサルティング、業務BP0（*4）などを組み合わせ、ローカルビジネスのマーケティング分野におけるDX（*5）推進を多面的に支援することで、課題解決に貢献しています。

さらに、当社グループはDX支援にとどまらず、連結子会社である株式会社C S－R（以下「C S－R」）を通じて自らローカルビジネス（飲食店）を運営することで、実践的知見の深化に努め、グループ全体の事業基盤強化にも注力しています。2025年4月には、C S－Rがラーメン店を中心に展開する株式会社プレディア（以下「プレディア」）の全株式を取得し、完全子会社化しました。プレディアは長年の運営実績と好立地を強みに高収益体制を構築しており、当社グループのマーケティングノウハウと融合することで、さらなる成長が期待されます。

今後も、財務基盤の強化を図りつつ事業拡大を推進し、ローカルビジネスの可能性を最大化するとともに、国内外における産業発展を促進し、世界に誇れる産業モデルの確立と企業価値の持続的向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,178,971千円、営業損失76,175千円、経常損失72,473千円、親会社株主に帰属する当期純損失102,199千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ローカルビジネスDX」、「リアル店舗」、「その他」の3区分に変更しております。

（ローカルビジネスDX）

当該セグメントでは、SaaS型マーケティングツール「C-mo（シーモ）」、コンサルティングとBP0を組み合わせた「C-mo Pro（シーモプロ）」、広告運用、SNS支援など、クライアント企業のマーケティング領域におけるDX推進および業績向上に資するサービスを展開しています。

当連結会計年度においては、主に飲食・美容・宿泊業界向けにサービスを提供し、既存顧客の継続利用・アップセルに加え、地域金融機関やパートナー企業との連携による新規顧客の獲得にも注力いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,732,463千円、セグメント利益は49,765千円となりました。また、2025年9月末時点のストック売上高は2,012,259千円となりました。

（リアル店舗）

当該セグメントでは、ローカルビジネスDX事業で培ったマーケティングや多店舗展開のノウハウを活かし、当社グループ自らがローカルビジネス（飲食店）を運営しています。

当連結会計年度においては、プレディアの株式取得により運営店舗を拡充するとともに、新規出店として2025年7月に新店「かわさ鬼」をオープンし、収益基盤の強化を図りました。

この結果、当セグメントの売上高は281,148千円、セグメント損失は80,363千円となりました。

（その他）

当該セグメントには、メディア事業（インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）や、飲食店向けサブリース事業、代理店手数料などが含まれています。

当連結会計年度においては、「JAPAN FOOD GUIDE」の継続的なバージョンアップや、積極的な営業活動により掲載店舗数を伸ばす一方、認知向上を目的とした広告宣伝に係る費用の増加がありました。

この結果、当セグメントの売上高は165,432千円、セグメント損失は45,576千円となりました。

(※1)かかわる“C”

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供たち）を指す。

(※2)ローカルビジネス

飲食店、美容・治療院、旅館・ホテルなど、地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(※3)公益資本主義

世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(※4)BPO

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。
自社の業務を外部に委託すること。

(※5)DX

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（2）当期の財政状態の概況

（資 産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,290,175千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,860,214千円、売掛金354,100千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、985,176千円となりました。主な内訳は、のれん187,246千円、ソフトウェア350,170千円、敷金及び保証金161,390千円であります。

上記の結果として、総資産は3,275,352千円となりました。

（負 債）

当連結会計年度末における流動負債は768,400千円となりました。主な内訳は、買掛金129,350千円、未払金329,636千円、契約負債133,241千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は289,951千円となりました。主な内訳は、長期借入286,200千円であります。

上記の結果として、負債合計は1,058,352千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、2,216,999千円となりました。主な内訳は、資本金773,092千円、資本剰余金773,148千円、利益剰余金670,777千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,860,214千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36,208千円となりました。これは主に、減価償却費146,309千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360,745千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出195,021千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は278,704千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入318,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全国的には雇用・所得環境の改善や訪日外客の増加を背景に、消費動向は緩やかに回復すると見込まれます。一方、ローカルビジネス業界では、慢性的な人手不足や物価上昇によるコスト増などにより、依然として不透明な経営環境が続くと考えられます。こうした状況下で、インバウンド需要の取り込み強化や、収益改善に向けた業務効率化・デジタル活用の重要性は一層高まっています。

当社グループは、主力事業であるローカルビジネスDX事業の継続的な開発・改善による提供価値拡大と顧客獲得力の強化に加え、新たな事業の柱であるリアル店舗事業（飲食店運営）における店舗数拡大と利益率のさらなる改善に努め、売上の増加を目指します。また、メディア事業やクリニック向けマーケティング支援事業などの新規事業への投資も積極的に行ってまいります。

これらの取り組みを踏まえ、翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,626,132千円（前年同期比14.1%増）、営業損失70,000千円（前年同期は営業損失76,175千円）、経常損失68,600千円（前年同期は経常損失72,473千円）、親会社株主に帰属する当期純損失69,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失102,199千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,860,214
売掛金	354,100
原材料	2,452
前払費用	78,948
その他	17,934
貸倒引当金	△23,474
流動資産合計	2,290,175
固定資産	
有形固定資産	
建物	175,192
減価償却累計額	△74,637
建物（純額）	100,555
機械及び装置	2,168
減価償却累計額	△686
機械及び装置（純額）	1,481
工具、器具及び備品	45,164
減価償却累計額	△30,028
工具、器具及び備品（純額）	15,136
有形固定資産合計	117,173
無形固定資産	
のれん	187,246
ソフトウェア	350,170
ソフトウェア仮勘定	14,254
無形固定資産合計	551,672
投資その他の資産	
投資有価証券	30,000
従業員に対する長期貸付金	1,193
敷金及び保証金	161,390
繰延税金資産	45,005
その他	78,741
投資その他の資産合計	316,330
固定資産合計	985,176
資産合計	3,275,352
負債の部	
流動負債	
買掛金	129,350
未払金	329,636
未払法人税等	48,229
未払消費税等	59,776
契約負債	133,241
預り金	60,903
その他	7,262
流動負債合計	768,400
固定負債	
長期借入金	286,200
資産除去債務	3,751
固定負債合計	289,951
負債合計	1,058,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	773,092
資本剰余金	773,148

利益剰余金	670,777
自己株式	△18
株主資本合計	2,216,999
純資産合計	2,216,999
負債純資産合計	3,275,352

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,178,971
売上原価	1,388,865
売上総利益	1,790,106
販売費及び一般管理費	1,866,281
営業損失（△）	△76,175
営業外収益	
受取利息	2,665
違約金収入	2,175
販売協賛金	111
法人税等還付加算金	140
その他	228
営業外収益合計	5,319
営業外費用	
支払利息	1,578
その他	38
営業外費用合計	1,617
経常損失（△）	△72,473
税金等調整前当期純損失（△）	△72,473
法人税、住民税及び事業税	38,989
法人税等調整額	△9,263
法人税等合計	29,725
当期純損失（△）	△102,199
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△102,199

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
当期純損失（△）	△102,199
包括利益	△102,199
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△102,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	761,916	761,972	772,976	△18	2,296,847	2,296,847
当期変動額						
新株の発行	11,176	11,176			22,352	22,352
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△102,199		△102,199	△102,199
当期変動額合計	11,176	11,176	△102,199	－	△79,847	△79,847
当期末残高	773,092	773,148	670,777	△18	2,216,999	2,216,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△72,473
減価償却費	146,309
株式報酬費用	7,144
のれん償却額	9,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,162
受取利息及び受取配当金	△2,667
支払利息	1,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,859
未払金の増減額 (△は減少)	43,880
契約負債の増減額 (△は減少)	△22,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,743
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,000
その他	5,121
小計	11,354
利息及び配当金の受取額	2,807
利息の支払額	△1,578
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,377
無形固定資産の取得による支出	△79,043
投資有価証券の取得による支出	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,021
従業員に対する貸付けによる支出	△2,580
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,058
敷金及び保証金の差入による支出	△13,057
保険積立金の積立による支出	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000
短期借入金の返済による支出	△180,000
長期借入れによる収入	318,000
長期借入金の返済による支出	△39,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,214

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度より、当社の子会社である株式会社C S－Rが株式会社プレディアの株式を取得し子会社化したことで重要性が増したため、株式会社C S－Rと株式会社プレディアを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ローカルビジネスDX」、「リアル店舗」、「その他」の3区分に変更しております。

（１）ローカルビジネスDX

クライアント企業のマーケティングDXを支援する事業。主なサービスは、SaaS型マーケティングツール「C-mo」、コンサルティングとBPOを組み合わせた「C-mo Pro」、広告運用、SNS支援など。

（２）リアル店舗

ローカルビジネス（飲食店）の運営事業。

（３）その他

報告セグメントに含まれない事業。メディア事業（インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）、飲食店向けサブリース事業、代理店手数料収入など。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ローカル ビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,732,390	281,148	3,013,538	165,432	3,178,971	－	3,178,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	－	73	－	73	△73	－
計	2,732,463	281,148	3,013,611	165,432	3,179,044	△73	3,178,971
セグメント利益又は損失 (△)	49,765	△80,363	△30,598	△45,576	△76,175	－	△76,175
その他の項目							
減価償却費	116,786	7,234	124,020	22,288	146,309	－	146,309
のれん償却額	－	9,855	9,855	－	9,855	－	9,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているメディア事業（「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）やサブリース事業、代理店手数料収入などを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	332円76銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△102,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△102,199
期中平均株式数(株)	6,638,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、子会社である株式会社C S－Rが株式会社プレディア（以下、「プレディア」）の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、2025年4月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プレディア
事業の内容：飲食店運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、リアル店舗事業（飲食店運営事業）を収益の柱の一つとして成長させ、事業ポートフォリオの多角化を図るため、M&Aの機会を模索してまいりました。この度のプレディアの買収は、当社の戦略及びビジョンと極めて高い親和性を有するものです。プレディアは、店舗の立地や長年の飲食店運営のノウハウを活かし、高い収益性を創出していることが特徴です。当社グループがこれまで培ってきた飲食店のマーケティングに関する知見を最大限に活用し、更なる売上増加のシナジーを創出できるものと考え、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- （６）取得した議決権比率
100％

- （７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である株式会社C S－Rが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- ２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年４月１日から2025年９月30日まで

- ３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	318,000千円
取得の原価		318,000千円

- ４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 27,115千円

- ５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- （１）発生したのれん
197,101千円

- （２）発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

- （３）償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

- ６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151,773千円
固定資産	97,239千円
資産合計	249,013千円
流動負債	72,363千円
固定負債	55,751千円
負債合計	128,115千円

- （重要な後発事象）

該当事項はありません。